

村政を問う

一般質問に7人登壇

一般質問とは

定例会において、各議員が住民の代表として行財政全般にわたり村の考え方や疑問をただすことです。単に疑問を晴し事実関係を明らかにするだけでなく、現行政策の見直し、新規政策を提言する議員の重要な活動です。

小山 久利 議員

11

- 1 八州高原と白子の海両発電所の建設資材について

清水 健一 議員

12

- 1 高齢者介護支援ボランティア活動について
- 2 代読・代筆支援の充実について
- 3 地域防災強化について

早坂 通 議員

13

- 1 第6次榛東村総合計画の策定方法について
- 2 子ども・子育て支援新制度について
- 3 選挙公約について

杉井 保夫 議員

14

- 1 福祉タクシーについて
- 2 村民プールについて
- 3 社会福祉協議会(しんとう温泉ふれあい館等)について
- 4 観光振興と地域活性化について

南 千晴 議員

15

- 1 人事管理の適正化について
- 2 防災備蓄倉庫について
- 3 公衆トイレ・公共施設のトイレの充実について
- 4 産前産後のケア事業について

柳田キミ子 議員

16

- 1 住民の安心安全対策は
- 2 知恵と工夫を発揮すべき

松岡 稔 議員

17

- 1 環境保全対策

※紙面の都合により、質問の内容を要約してあります。
議事録の詳細は、榛東村議会のホームページに掲載してあります。



多数の傍聴者の前での一般質問に力が入る（9月3日初日）



清水 健一
議員

Q 介護ボランティア制度の導入を

A その他の動向を確認しながら制度の研究したい

「群馬はばたけポイント」の積極的な導入を

問 群馬県において、元気な高齢者の地域参加、社会貢献を後押しする元気な高齢者活動支援策として「群馬はばたけポイント」を取り入れました。この制度をボランティア活動の支援策として積極的に活用してはどうでしょうか。

答 健康・保険課長 現在、群馬県内では、桐生市が平成24年度から、前橋市・館林市が25年度から、千代田町では今年8月から、伊勢崎市では10月

から、実施または実施予定だそうです。団塊

の世代が65歳を迎え、

元気な高齢者の社会参加と介護予防を支援する

とともに、ボランティアの需要と供給を調

整し、地域で支え合う介護を実現していこう

ということだと思いま

す。今後、県実施市町

村の動向を確認しながら、制度の研究をした

と思います。

除料の負担軽減や高齢者の社会参加、地域貢献にも通じます。生きがいづくりを促進できる、介護ボランティア制度を導入すべきと考えますがいかがでしょうか。

答 村長 団塊の世代が65歳を迎え、元気な高齢者の社会参加、介護予防支援、ボランティアの需要と

供給などから実施できれば有効な事業であると思っております。介護保険利用計画も第6期計画策定に向け懇談会が活動を始めたところであります。事業計画策定の中で県事業実施市町村、その他の動向を確認しながら制度の研究を進めていきたいと思っております。

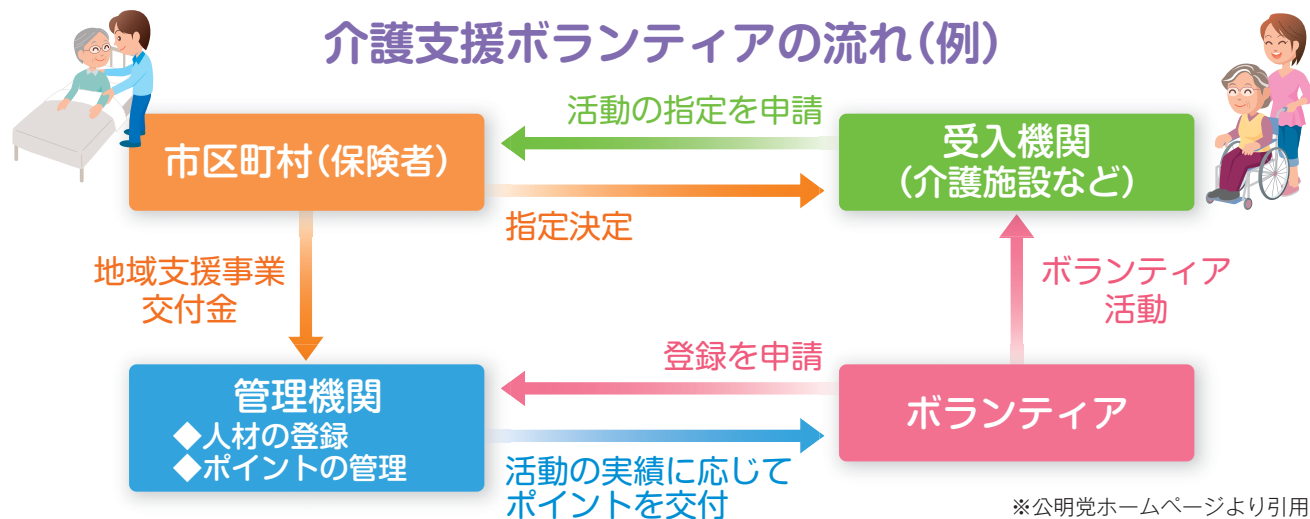
代読・代筆支援の充実を

問 高齢化が進む中、視覚障害者だけでなく視力が低下した高齢者を対象にした代読・代筆などのサポート体制は十分に保障されていますか。

答 村長 本間にこれくらいものは真剣に取り組んでいかなければと思います。第6期介護保険事業計画、あるいは高齢者福祉計画も今年度立ち上

げました。その中でも関連するわけですので、そういったものも提案しながら計画策定をしていきたいと思っています。

介護支援ボランティアの流れ(例)



※公明党ホームページより引用

Q 村民が主役の村政が行われているか

A 第5次総合計画を一つひとつ検証しながらやってきた



早坂 通
議員

住民・行政・議会の代表による 策定委員会の設置を

問

現在の第5次総合計画の基本構想では、「村民と共に歩むパートナーシップによるむらづくり」や「村民と行政協働による村民が主役のむらづくりの推進」、「豊かな自然環境との共生を前提としたむらづくりの推進」などと書かれています。が、あまりにも実情から離れ、理想ばかりを並べているように思えます。コンサルタント会社に丸投げした結果ではないですか。第6次総合計画は、

答

村長 第6次総合計画では

住民・行政・議会の代表による策定委員会の設置が必要ではないですか。

「心の重視」、「環境の重視」、「人の重視」を基本理念として取り組むと定義しています。

問

基本構想の「村民が主役のむらづくりの推進」が実行されていますか。オースプレイの問題を見れば、住民には何も知らされず議会決議が行われ、村長は住民に何の

答

村長 そうですね、いろいろな方によっていろいろ

相談もなく米軍オースプレイの駐留も認めるような発言をしてしまつた。これで「住民が主役の行政」と言えますか。

あると思うのですが、私としては、5次総合計画で計画されたことを一つ一つ検証しながらやってきました。



榛東村第5次総合計画

保育園運営補助金を 増額し質的拡大を

問

来年度実施される予定の「子ども子育て支援新制度」

は「幼保一元化」ではなく、「幼保一体化」を強引にしようとしているので、多くの箇所

で整合性がなく、矛盾が生じ、子育て環境が悪化させられると思われ

る。また、さまざまな問題を内包しています。それに対

処する人材を含め体制を整えておく必要がある

のではないですか。

村長 村として

は、いままでの幼稚園、保育園の体制を整えていきたい。

政府は量的拡大と質的拡大をしていきたいと言っています。

質的拡大では、低すぎる保育士の賃金をアップし、保育士の定着と質の向上を図るため、村として民営保育

※「幼保一元化」とは、国や地方公共団体において、幼稚園と保育所の所管を一本化し、制度も一つにすること。

「幼保一体化」とは、幼稚園と保育園を一体化し、2省庁で所管すること。

来年度の園の運営補助金の増額が必要ではないですか。

村長 来年度の予算編成で精査していきます。

Q 本村の福祉タクシーの利用状況は

A タクシー券の利用枚数、発行枚数は増加



松井 保夫
議員

福祉タクシー

利用対象者の把握は

問 福祉タクシー利用者には111人ですが要綱に基づく対象者を把握していますか。

答 子育て・長寿支援課長 対象者については、調べたことはありません。福祉タクシーのサービスを受けるには、民生委員、児童委員の協力を得ながら、その把握に努めています。

問 確実に対象者を把握し、民生委員等の協力を得て、申込み者に漏れないようにする必要がありますか。

答 村長 村の業者にも一理あると思いますが、利用ニーズによって、利用二重によ

ではないですか。

答 子育て長寿・支援課長 住民基本台帳等によるデータもありしますので今後、検討していきます。

問 利用できるタクシー会社が28社、全然利用されていない会社もあり、利便性もあるが、5社ぐら

いに絞り、将来的には、村内業者に任せてはどうですか。

答 村長 村の業者に頼むというこ

って、行く場所、目的、時間等の制約を思えば利用者の選択肢を広げ

ておかねければならな

いと考えています。

村民プールはどうするのか

問 村民プールの老朽化の現状はどうなっていますか。

答 生涯学習課長 築40年が経過して

いますが、一部改修を実施すると共に大雪による管理棟軒先変形に伴う応急工事等を実施しました。今後、鉄筋の劣化に伴う整備、プール内の塗装、プールサイドのクッション材の整備等をする必要があります。

問 今年の夏のプール利用者は、3004人と昨年より378人多いと聞いています。耐用年数は、通常30年であり、今後は、どうするつもりですか。

答 村長 本当に危ぶむ問題と思っ

ています。結論的には、建替えるか、継続して修理するかは、第6次総合計画の中で検討していただきたいと思っています。

民間からの登用は

問 福祉法人榛東村社会福祉協議会

は、経営の原則等に基づき頑張っています。村として減収補てん金をふれあい館等に充当

している中で、会長については、民間の方を登用した方が良いと思いま

すが、いかがですか。

答 村長 今までは、議長が就いておりまして、協議会の予算付けを議会で議論するわけですのでやはり、民間の人が良いと思います。

問 しんとう温泉ふれあい館の東側看板の位置の変更と利用者の送迎は、必要があるのではないですか。

答 村長 指定管理者の中で理事

地域の活性化は

問 榛東村第6次産業化推進事業が

昨年から始まりましたが、計画通りに進んでいると思いますか。

答 村長 計画通り

進んでいると思

います。商品の販売の計画として、東京のレストラン等の販売網を広げながら、インター

ネット販売をしています。また、もう少し行政からの支援があれば良い循環をして実施した方たちの収入も増えます。実施している方も多額な資金の借り入れも行っているため、村でも勧めたからには、バックアップしていかねればと思っています。



築40年が経過した村民プール

Q 職員の人事管理の適正化を

A 適正管理をするよう指示



南 千晴
議員

行政改革の検証を

問 平成23年は95人と職員数はそれまで減少していましたが、24、25年は96人、26年は100人と増えています。どのようなことにに基づき増やしているのですか。

答 総務課長 平成17年から22年までは集中改革プランを作成し、定員管理の数値目標を行いました。それ以降、数値目標は設定せず、退職者数、新規採用数、関係課の内容を掌握し、3役を交えて決めています。

問 総務省の公表データでは、榛東村も23年から27年までの行政改革大綱と行政改革実施計画を作成しているとのことです。23年以降の職員増はこれらとの整合性がとれていますか。

答 総務課長 整合性は、現在図っています。

問 計画の検証は行っているのですか。

答 総務課長 検証していません。全体のことを検証していく必要

性があると思います。今後についてどのような考え方をしていますか。

答 村長 これからは計画を策定し、

こどもたちのいる場所に 防災備蓄を

問 昨年整備した北小学校防災備蓄倉庫の中身の備蓄は行われましたか。

答 村長 予算が必要なものについての配備の指示を出しました。

問 南小学校の予定はどうなっていますか。

答 総務課長 体育館建設工事及び

問 幼稚園や保育園の防災備蓄についてどのように考えていますか。

答 総務課長 幼稚園については小

計画的な職員の定数管理を行っていききたいと思っています。定数の適正管理をするよう指示をしたいと思っています。

保育園は役場庁舎内にある倉庫より供給できればと考えています。

問 乳幼児のいる保育園への供給が迅速に対応できるのか心配です。一度検討していただけないですか。

答 総務課長 村で用意している備蓄以外の必要などところは検討していきたいと考えています。

問 以前より質問しています。産後間もない母親と赤ちゃんをサポートする産後ケアについて、その後検討していただけましたか。

答 子育て・長寿支援課長 今年、

問 第一分団詰所に隣接する公衆トイレやふるさと公園内のトイレが古くなってきており、特に公園は、子連れでは使いづらい状況です。誰でも使える

答 村長 そのようなことを精査しながら前向きに取り組めます。

母親と赤ちゃんの孤立を防げ

誰でも使えるトイレと授乳室を



ママの腕の中ですやすや（3カ月健診）

実施しましたニーズ調査を踏まえて、産前産後ママヘルプサービスや家庭訪問型子育て支援等を合わせて、子ども・子育て支援事業計画に盛り込むなど検討していきます。



柳田キミ子
議員

Q 村民の安心・安全対策の法整備は

A 村国民保護条例が制定されている

村の防災計画と同じ

問 国には緊急事態の場合「国民保護法」という法律によって国民を武力攻撃から守ることが定められています。本村での法整備はどのようになっていますか。

答 総務課長 村では平成18年9月26日に「榛東村国民保護協議会条例」を制定し、平成20年3月21日に条例に基づき委員を委嘱し、会議を開催しています。また、国民の保護に関する「榛東村計画」を審議し、策

定しました。国で武力攻撃の事態認定を行い、対策本部設置の閣議決定をし、村に通知をした場合、直ちに村は対策本部を設置します。

問 組織体制はどうなっていますか。

答 総務課長 村の防災計画の体制と変わリません。本部長は村長、副本部長は副村長・教育長、本部長として各課長、その下に本部連絡員となっています。これは、各指名する者となっています。それ以外では職

まだある！こんな危険な場所 信号設置できないか

問 農免道路から下り、県道渋川・安中線に十字路で交わる場所は、朝夕の出勤・退社時刻はもちろんですが、交通量が多いところですか。カーブミラーはあるのですが、特に狭い村道から広い県道に出る所は両側に家が

あり見通しも悪く危険です。また、渋川・安中線の八之海道の信号から農免道路に向かって上って、第12旅団正門に至る方向に右折する交差点の所は上に向かってカーブして、下からの車を確認するためにはほとんど横断

し終わるところまで行かなければなりません。カーブミラーはありませんが危険な場所です。信号機をつけていただくことでお年寄りの方も含めて対策をしていただけないですか。

答 総務課長 信号機は、群馬県公安委員会（群馬県警察本部）の所管です。基準は道路における危険を防止し、交通の安全と交通災害や障害を防止し、必要があると認める時は政令の定めるところにより信号機を設置することができます。

道路幅を示す対策を

問 草が繁り、道路幅がどこまでか判らないところがあります。実際は道路脇は10cmも下がって雑木林になっているところ

です。草が繁って道路幅が判らず、対向車を避けてぎりぎり道路脇に寄り、脱輪という事故

がありました。対策に取り組んでいただけないですか。

答 建設課長 道路の危険箇所は区長を通じ、書面にて村に提出して頂きます。それを受けて建設課は、現地確認をし修繕を行っています。



段差のある村道

Q 耕作放棄地の解消となるか農地中間管理事業は

A 仕組みが浸透すれば改善されると思う



松岡 稔
議員

新しい農地の賃貸は

問

全国で農地中間管理事業が始まるが、農地の貸し借りの新しい仕組みは、どのようなものですか。

答

産業振興課長
農地中間管理機構の仕組みは3段階に分かれています。第1段階は、町村で農地の貸し付け者、借り受ける者の情報収集をして、一覧表を作成します。次に農地が分散しているものを集約し、最終的には農業会議の中で、村だけでなく、広いエリアで農地を集

積して、担い手がいやすいまとまった形で農地を貸し出す事業です。

問

農地の貸し手のメリット、農地の借り手のメリットはありますか。

答

産業振興課長
地主は、機構に適した貸付先を選定することで、安定した賃借料を受け取ることができます。一定の条件を満たせば貸し付けた地域に対し地域集積協力金や農業をリタイアした農業者に対し経営

転換協力金が交付されます。

借り主は長期の賃借契約が可能になり、借入期間は安心して耕作ができます。

問

村の役割、また農家に対する周知方法はどのように考えていますか。

答

産業振興課長
借り受け、希望者の募集を9月1日から9月末の1ヶ月間行います。その後、借り受け希望者があつた場合は、事務を進めてまいります。周知方法はしんとう広報8月号へ掲載さらに、村ホームページに掲載致しました。

問

農業委員会の役割は、また紛争の場合は村は関与するのですか。

答

産業振興課長
借り受け希望者を募集しその後、貸付希望者とのマッチングを行い農地配分計画を

会議に諮ります。その後、これを機構に提出し、認可となれば賃借契約を締結致します。契約に係る紛争の解決は、機構から委託を受けた村において行います。

家庭用燃料電池に補助金制度を

問

家庭用燃料電池と呼ばれる新たなスタイルの省エネシステムが開発されている、このシステムのことを把握していますか。

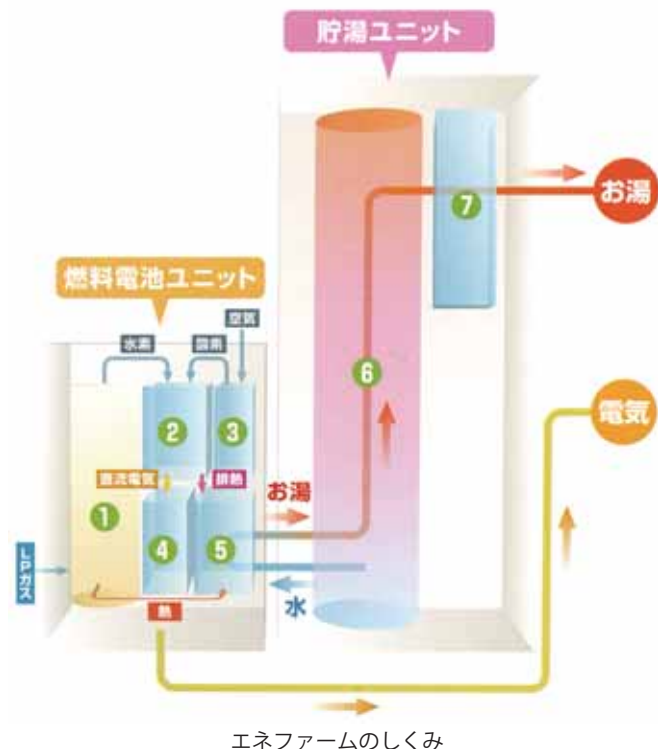
答

住民生活課長
水素と酸素から電気とお湯を家庭で作る省エネ、二酸化炭素排出についても削減することができ、地

球資源の保全や温暖化防止に貢献するシステムと把握しております。今後普及が進む家庭用燃料電池に補助ができますか。

答

村長 補助制度の導入は、市場の動向や需要の高まりなどを見ながら検討させていただきます。



エネファームのしくみ